

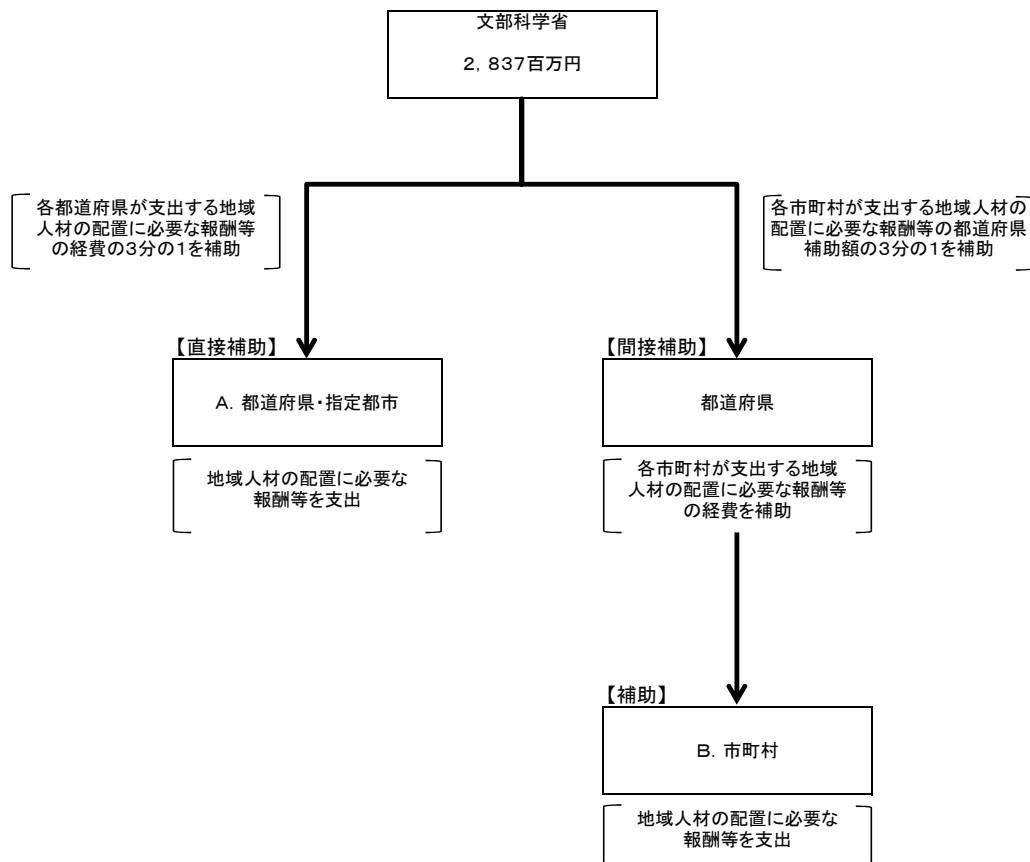
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	補習等のための指導員等派遣事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(終了予定なし)		担当課室	財務課		財務課長 池田貴城	
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-1 確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成25年度予算編成における財務省・文部科学省合意 (平成25年1月27日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の地域社会や家庭生活の変化により地域社会や家庭での教育が難しくなる中で、学校が抱える教育課題が複雑化・高度化し、これまで学習指導や生徒指導の面で主要な役割を担ってきた教員の職務が困難なものとなってきている。このため、多様な経験・専門性を持った地域の人材を、地域や学校の実情に応じて活用することにより、地域ぐるみでの教育再生を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公立の小学校、中学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部又は中学部における児童生徒の学力向上等に資するため、学校教育活動の一環として行われる放課後や土曜日における学習、補充学習、教員の指導力向上支援等の取組について、都道府県及び指定都市が退職教員や教員を志望する大学生など多様な地域人材を活用できるよう、地域人材配置に要する経費(報酬・賞金、報償費、旅費)の3分の1を国が補助する。 なお、指定都市以外の市町村が実施する事業を都道府県が補助する場合は、その補助額の3分の1を国が補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	-	2,837	2,553
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
	計	-	-	-	2,837	2,553	
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	公立義務教育諸学校の教員定数に対する補習等のための地域人材の配置割合	成果実績	%	-	-	-	1%
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公立義務教育諸学校における補習等のための地域人材の活用人数(各年7月1日現在の実人数)	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-
				-	(-)	(-)	(6,900人)
単位当たりコスト	411,133(円/人/年)		算出根拠	25年度予算額 2,836,820千円/予算人員6,900人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	教育支援体制整備事業費補助金	2,837百万円	2,553百万円	配置人員の見直しによる減			
	計	2,837百万円	2,553百万円				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、学校が抱える教育課題が複雑化するなかで、地方公共団体の財政力に関わらず多様な経験・専門性を持った外部人材の活用を促すため、都道府県等の事業を補助するものであり、子ども一人一人に対してきめ細かく対応できるような環境の整備に資するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	当事業は、国と地方の役割分担や各地方公共団体の実績等を踏まえた補助設計としている。事業目的は学力向上、費目は活動に直接必要となる報酬、費用弁償等に限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	<p>本事業については今年度からの実施となり、事業の適切な執行に努める。</p> <p>※現段階ではまだ補助金の交付が行われていない。今後必要に応じて追記をしていく。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0157	平成23年	0128	平成24年	0135	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.都道府県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補習等のための指導員配置に要する経費 (報酬・賃金、報償費、旅費)				
計		0	計		0
B.市町村			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補習等のための指導員配置に要する経費 (報酬・賃金、報償費、旅費)				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0